

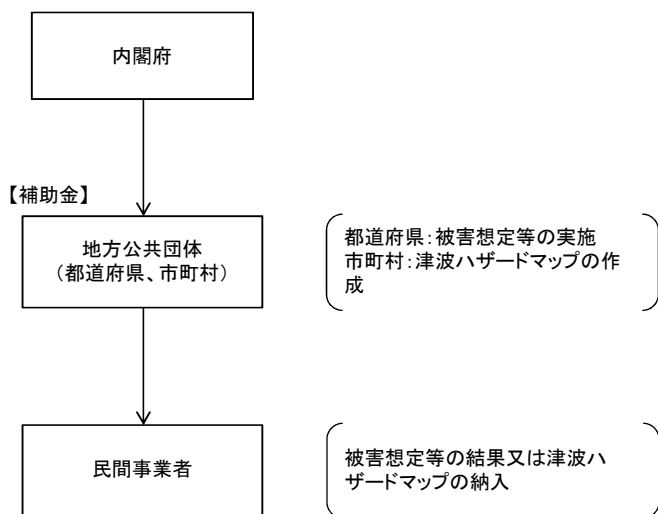
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	津波避難対策推進事業		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(調査・企画担当)		藤山 秀章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	35 地震対策等の推進(政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 第16条第2項、附則第1条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律(平成二十三年法律第七十七号)の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策に対してその費用の一部を補助し、対策の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波対策の推進に関する施策(避難路や避難施設の整備計画、避難計画の作成等)を進める上で基本となる被害想定等(法第16条第2項の「複数の予測を行う」に該当)を実施する都道府県、円滑な避難に資するハザードマップの作成(法第16条第2項の「その内容を住民に視聴させるための映像を作成する」に該当)を実施する市町村に対して、その事業費の1/2を国費によって補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				180	55	
		繰越し等				-		
		計				180	55	
	執行額							
		執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	平成28年度までに、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県の被害想定等の実施(24)及び対象市町村の円滑な避難に資するハザードマップの作成(約300)		成果実績					都道府県24市町村300
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成25年度 被害想定等の作成 3都道府県 ハザードマップの作成 70市町村		活動実績 (当初見込み)			()	()	- (都道府県3市町村70)
単位当たりコスト	都道府県25(百万円/1都道府県) 市町村1.5(百万円/1市町村)		算出根拠	都道府県:被害想定等に係る経費を勘案し、事業費50百万円、国費割合1/2から50×1/2=25百万円(1都道府県) 市町村:ハザードマップの作成に係る経費を勘案し、事業費3百万円、国費割合1/2から3×1/2=1.5百万円(1市町村)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	津波対策推進事業費補助金		180	55	地方公共団体における被害想定等の作成及びハザードマップの作成の進捗状況を踏まえ、補助金を交付する団体数の想定を見直したため。			
計		180	55					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	津波対策は喫緊の課題であり、国が支援し進めることが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検 結果	津波対策は喫緊の課題であり、国が支援し進めることが必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の効率的執行に努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)